



平成29年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成28年8月9日

上場会社名 あんしん保証株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7183 URL http://www.srgs.co.jp
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)雨坂 甲
 問合せ先責任者 (役職名)取締役管理部担当 (氏名)中西 光明 (TEL)03 (3566)0440
 四半期報告書提出予定日 平成28年8月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第1四半期の業績(平成28年4月1日～平成28年6月30日)

(1) 経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第1四半期	599	11.6	77	41.0	94	41.5	61	52.7
28年3月期第1四半期	537	—	55	—	66	—	39	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第1四半期	10.53	10.24
28年3月期第1四半期	7.58	—

- (注) 1. 当社は、平成27年3月期第1四半期において四半期財務諸表を作成していないため、平成28年3月期第1四半期の対前年同四半期増減率の記載を行っていません。
 2. 平成28年3月期第1四半期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、新株予約権の残高がありますが、当該期間においては当社株式は非上場であり、期中平均株価が算定できないことより、記載していません。
 3. 当社は、平成27年6月19日付で普通株式1株につき普通株式100株の株式分割を行い、平成28年4月1日付で普通株式1株につき普通株式3株の株式分割を行っております。これに伴い、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたものと仮定して1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第1四半期	2,122	1,771	83.5
28年3月期	2,217	1,710	77.2

(参考) 自己資本 29年3月期第1四半期 1,771百万円 28年3月期 1,710百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
29年3月期	—	—	—	—	—
29年3月期(予想)	—	5.00	—	5.00	10.00

- (注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無
 2. 平成29年3月期(予想)第2四半期末配当の内訳 記念配当 5円00銭

3. 平成29年3月期の業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,684	23.5	337	27.4	380	18.1	265	18.6	45.88

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	29年3月期1Q	5,794,200株	28年3月期	5,794,200株
② 期末自己株式数	29年3月期1Q	—株	28年3月期	—株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	29年3月期1Q	5,794,200株	28年3月期1Q	5,274,000株

(注) 当社は平成27年6月19日付で普通株式1株につき普通株式100株の株式分割を行い、平成28年4月1日付で普通株式1株につき普通株式3株の株式分割を行っております。これに伴い、平成28年3月期の期首に全ての株式分割が行われたものと仮定し、発行済株式数 (普通株式) を算定しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中であります。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に対する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(3) 追加情報	3
3. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(セグメント情報等)	6
(重要な後発事象)	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善が続き、穏やかな景気回復基調にあるものの、世界経済の不透明感が増大し、円高や株式市場の低迷など、経済環境の先行きは依然として不透明な状況となっております。

賃貸住宅市場におきましては、平成28年6月の時点で新設住宅着工戸数が前年同月比で6ヶ月ぶりの減少となる中、貸家着工件数は前年同月比で8ヶ月連続の増加となりました。(国土交通省総合政策局建設経済統計調査室発表：平成28年6月の住宅着工の動向について)

このような事業環境のもと、当社は既存加盟店との取引拡大、新規加盟店の開拓、新商品「アプラスあんしんレントギャランティ」の開発等の商品の多様化による新たな販売チャンネルの拡大に積極的に取り組んでまいりました。

以上の結果、当第1四半期累計期間の業績は、営業収益599,977千円(前年同期比11.6%増)、営業利益77,873千円(前年同期比41.0%増)、経常利益94,482千円(前年同期比41.5%増)、四半期純利益61,009千円(前年同期比52.7%増)となりました。

当社の事業セグメントは、家賃債務の保証事業の単一セグメントでありますので、セグメント別の記載を省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第1四半期会計期間末における資産につきましては、前事業年度末に比べ94,730千円減少の2,122,717千円(前事業年度末比4.3%減)となりました。減少の主な要因は、営業未収入金が153,394千円減少したこと等によるものであります。

(負債)

負債につきましては、前事業年度末に比べ155,744千円減少の350,887千円(前事業年度末比30.7%減)となりました。減少の主な要因は、営業未払金が63,291千円減少したこと及び未払法人税等が70,040千円減少したこと等によるものであります。

(純資産)

純資産につきましては、前事業年度末に比べ61,014千円増加の1,771,830千円(前事業年度末比3.6%増)となりました。増加の主な要因は、四半期純利益61,009千円を計上したことによるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、平成28年5月13日に発表しました業績予想から修正を行っておりません。なお、業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づいておりますが、実際の数値は今後様々な要因によって、予想数値と異なる可能性があります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第1四半期会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得する建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、これによる四半期財務諸表に与える影響はありません。

(3) 追加情報

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期会計期間から適用しております。

3. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,140,166	1,120,551
営業未収入金	364,708	211,313
求償債権	718,421	735,386
前払費用	18,605	16,572
その他	138,206	206,841
貸倒引当金	△248,271	△254,509
流動資産合計	2,131,836	2,036,156
固定資産		
有形固定資産	15,730	14,857
無形固定資産	25,757	27,529
投資その他の資産	44,123	44,173
固定資産合計	85,610	86,560
資産合計	2,217,447	2,122,717
負債の部		
流動負債		
営業未払金	140,689	77,397
未払金	41,791	26,930
未払費用	22,168	26,929
未払法人税等	88,877	18,836
預り金	3,776	8,673
前受収益	110,751	106,400
賞与引当金	42,837	24,282
保証履行引当金	38,570	41,930
その他	3,492	6,662
流動負債合計	492,955	338,044
固定負債		
その他	13,676	12,843
固定負債合計	13,676	12,843
負債合計	506,632	350,887
純資産の部		
株主資本		
資本金	664,374	664,374
資本剰余金	419,374	419,374
利益剰余金	627,067	688,076
株主資本合計	1,710,815	1,771,824
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	—	5
評価・換算差額等合計	—	5
純資産合計	1,710,815	1,771,830
負債純資産合計	2,217,447	2,122,717

(2) 四半期損益計算書

第1四半期累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
営業収益	537,621	599,977
営業費用	482,376	522,103
営業利益	55,245	77,873
営業外収益		
受取利息	49	32
受取遅延損害金	10,244	11,911
償却債権取立益	1,252	4,666
その他	1	115
営業外収益合計	11,549	16,726
営業外費用		
株式交付費	—	117
営業外費用合計	—	117
経常利益	66,794	94,482
税引前四半期純利益	66,794	94,482
法人税、住民税及び事業税	30,844	16,421
法人税等調整額	△4,015	17,051
法人税等合計	26,828	33,472
四半期純利益	39,966	61,009

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

前第1四半期累計期間(自平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

当社は家賃債務の保証事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第1四半期累計期間(自平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

当社は家賃債務の保証事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

1. 第5回新株予約権(有償ストック・オプション)の発行

当社は、平成28年8月9日開催の取締役会において、会社法第236条、第238条及び第240条に基づき、当社取締役及び従業員に対し新株予約権の発行を決議いたしました。

新株予約権の数	353個
新株予約権の発行価額	新株予約権1個当たり2,500円 (新株予約権の目的である株式1株当たり25円)
新株予約権の目的となる株式の種類	当社普通株式
新株予約権の目的となる株式の数	35,300株(新株予約権1個につき100株)
新株予約権の行使価額	新株予約権1個当たり139,600円 (新株予約権の目的である株式1株当たり1,396円)
新株予約権の行使期間	自平成29年7月1日 至 平成33年8月28日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価額のうちの資本組入額	新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とする。計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。
新株予約権の譲渡に関する事項	取締役会の承認を要する。
新株予約権の行使の条件	(注)
新株予約権の割当日	平成28年8月29日
新株予約権の払込期日	平成28年8月29日
新株予約権の割当対象者	当社取締役 5名 80個 当社従業員 67名 273個

(注) 本新株予約権の主要な行使条件は以下のとおりです。

①本新株予約権者は、平成29年3月期から平成31年3月期の有価証券報告書に記載される損益計算書(連結損益計算書を作成している場合、連結損益計算書)における経常利益が下記(a)乃至(c)に掲げる条件を満たしている場合、各新株予約権者に割り当てられた本新株予約権のうち、それぞれに掲げる割合(以下、「行使可能割合」という。)の個数を行使することができる。ただし、行使可能な本新株予約権の数に1個未満の端数が生じる場合には、これを切り捨てた数とし、国際財務報告基準の適用等により参照すべき項目の概念に重要な変更があった場合には、別途参照すべき指標を取締役会で定めるものとする。

(a) 平成29年3月期における経常利益が400百万円を超過した場合
行使可能割合:10%

(b) 平成30年3月期における経常利益が500百万円を超過した場合
行使可能割合:40%

(c) 平成31年3月期における経常利益が600百万円を超過した場合
行使可能割合:50%

- ② 新株予約権者は、新株予約権の権利行使時においても、当社または関係会社の取締役、監査役または従業員であることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職、その他正当な理由があると取締役会が認めた場合は、この限りではない。
- ③ 新株予約権者の相続人による本新株予約権の行使は認めない。
- ④ 本新株予約権の行使によって、当社の発行済株式総数が当該時点における授権株式数を超過することとなるときは、当該本新株予約権の行使を行うことはできない。
- ⑤ 各本新株予約権1個未満の行使を行うことはできない。

2. 第6回新株予約権（ストック・オプション）の発行

当社は、平成28年8月9日開催の取締役会において、会社法第236条、第238条及び第240条に基づき、従業員に対し新株予約権の発行を無償で発行することを決議いたしました。

新株予約権の数	201個
新株予約権の発行価額	本新株予約権と引き換えに金銭を払い込むことを要しない。
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数	20,100株（新株予約権1個につき100株）
新株予約権の行使価額	新株予約権1個当たり139,600円 （新株予約権の目的である株式1株当たり1,396円）
新株予約権の行使期間	自 平成30年8月10日 至 平成38年8月9日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価額のうちの資本組入額	新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とする。計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。
新株予約権の譲渡に関する事項	取締役会の承認を要する。
新株予約権の行使の条件	（注）
新株予約権の割当日	平成28年8月29日
新株予約権の割当対象者	当社従業員 67名 201個

（注）本新株予約権の主要な行使条件は以下のとおりです。

- ① 新株予約権者は、新株予約権の権利行使時においても、当社または当社関係会社の取締役、監査役または従業員であることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職、その他正当な理由があると取締役会が認めた場合は、この限りではない。
- ② 新株予約権者の相続人による本新株予約権の行使は認めない。
- ③ 本新株予約権の行使によって、当社の発行済株式総数が当該時点における授権株式数を超過することとなるときは、当該本新株予約権の行使を行うことはできない。
- ④ 各本新株予約権1個未満の行使を行うことはできない。